

第 5 次行政改革大綱基本方針（キックオフ宣言）

多治見市ではこれから、第 5 次行政改革大綱の策定に全庁的に取り組んでいきます。5 次行革では第 4 次行政改革大綱により行ってきた行政改革の方向を継承し、「スピード、シンプル、クオリティ」を引き続き、実現することを追求していきます。人口減少、少子高齢化、財政縮小が顕在化する中、その必要性がますます高まる「持続可能な地域社会づくり」への挑戦を根底に置きながら、これからの行政のあり方を追及していかなければなりません。そのためには、今日的な行政の役割を検討し、職員定数の適正化や事務事業の見直し、廃止も含めた施設のあり方の見直しを進めるとともに、行政の仕事を市民セクターに開放することが求められてきます。

また、今日まで進めてきた行政の質的なレベルアップをさらに進めていくことが求められています。自治体基本条例案に掲げた諸制度の確立は公正で、民主的な市政を実現し、市民との信頼関係を築いていくために必要であることはいうまでもありません。また、行政の透明性を確保することが一層求められています。そのキーワードはアカウンタビリティ（説明責任）とコンプライアンス（法令順守）だと考えます。これらは本来、当然実現していなければならないことにもかかわらず、これまで古い体質を引きずってきたため、その本質を変えていかなければ果たしていけないものです。行政手続条例、情報公開制度、市民参加などを通して、体質改善に取り組まなければなりません。また、財政に関する諸情報の公開や予算編成過程と施策選択の透明性の確保を目指さなければなりません。地方分権はそれぞれの自治体にそれらを自らに果たしていくことを突きつけているともいえます。

総合計画による行政運営全体をコントロールするというシステムは行政の計画的な運営を可能にし、行政の肥大を防ぎ、恣意的な政策選択を排除する機能を果たしてきましたが、さらに施策の「集中と選択」が求められてきていることに注目しなければなりません。施策の目標を明確にするとともに、その評価も求められており、行政評価の手法の開発を急がなければなりません。PDCA のサイクルを常にしていくシステムの確立が必要になってきます。

ここまで述べてきたように行政改革は今日的要請にこたえるための重要なツールとして機能するものを作り上げることが期待されています。